

1. 貸借対照表

貸借対照表  
(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,904,835</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,319,166</b>
現金及び預金	589,855	支払手形	224,664
受取手形	177,636	買掛金	295,836
売掛金	892,491	短期借入金	200,000
返品資産	92,017	1年以内償還予定社債	70,000
商産品	12,702	1年以内返済予定長期借入金	232,702
製品	554,667	未払金	73,279
仕掛品	101,667	未払費用	20,593
原材料	249,621	未払法人税等	11,024
貯蔵品	11,714	預り金	18,491
前渡金	16,626	賞与引当金	32,496
前払費用	13,235	前受収益	233
短期貸付金	92,200	返金負債	139,844
未収入金	61,358		
その他	61,198		
貸倒引当金	△22,158	<b>固定負債</b>	<b>1,437,794</b>
		社債	300,000
<b>固定資産</b>	<b>746,428</b>	長期借入金	1,078,538
有形固定資産	664,389	退職給付引当金	59,256
建物	162,568		
構築物	29,713	<b>負債合計</b>	<b>2,756,960</b>
機械装置	25,716	(純資産の部)	
車両運搬具	278	<b>株主資本</b>	<b>862,063</b>
工具器具備品	26,708	資本金	100,000
土地	416,246	資本剰余金	400,000
建設仮勘定	3,157	資本準備金	400,000
無形固定資産	38,864	利益剰余金	892,063
ソフトウェア	33,125	その他利益剰余金	892,063
ソフトウェア仮勘定	1,736	繰越利益剰余金	892,063
電話加入権	4,002	自己株式	△530,000
投資その他の資産	43,174	<b>評価・換算差額等</b>	<b>32,239</b>
関係会社株式	6,920	繰延ヘッジ損益	32,239
破産更生債権等	3,754		
ゴルフ会員権	33,350		
繰延税金資産	14,832		
長期延滞債権	26,645		
その他	5,586		
貸倒引当金	△47,915	<b>純資産合計</b>	<b>894,303</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,651,264</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,651,264</b>

※千円未満切捨にて表記しております。

2. 当期純利益：86,589千

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表表示価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし 1998 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38 年

機械装置 2～15 年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によって行っております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産金額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 (期首) 27,472,906 株

(期末) 27,472,906 株

3. その他の注記

この計算書類に記載した金額は、全て千円未満切り捨てとしております。